

ロシアは即時撤退せよ

大門参院議員が訴え

大門みきし参院議員(比例代表)は2月27日、京都市伏見区で倉林明子参院議員、たけやまさいこ参院京都選挙区予定候補とともに街頭演説しました。(写真)ウクライナ問題の部分を紹介します。



二つの世界大戦踏まえた国連憲章
まずウクライナの問題です。21世紀のこの時に、他国に侵略して領土を拡大する、こんなことが起きていいのか、ということです。19世紀の帝国主義の時代にいきなり戻ったようなことをロシアのプーチン政権が始めた訳です。これは明確に国連憲章違反です。国連憲章というのは重いんです。二つの世界大戦を踏まえて領土の保全、主権の尊重、武力行使はしない—こういう原則を定めて世界の国々に守ろうということで国連に結集した。

にもかかわらず、プーチン政権はとんでもないことをやった。すでに支配しているウクライナの東部地域が勝手に共和国として独立する。それをロシアが承認する。今度はその共和国が軍事支援を求めているからロシアは出兵するんだ、まさに自分で理由をつけて、自分で侵攻している訳です。しかも東部地域だけではありません。首都キエフに迫り、ウクライナ軍が徹底抗戦している、市民の方々からもたくさんの犠牲が出ています。こんな蛮行を許すわけにはいきません。

国際世論こそ重要

この問題、どうやって止めるか。一つは経済制裁です。経済制裁、あんまり効果がないんじゃないかと新聞、テレビで言っていますが、先ほどのニュースではSWIFT(国際銀行間通信協会=世界の金融機関を結ぶ情報通信サービスを運営する民間機関)からロシアを排除する、国同士のお金の決済システムからロシアを排除することをアメリカとヨーロッパが検討に入った、ということです。これは自分たちも大変困ること

ですが、そこまで踏み出さなくてはいけない、そういう事態になっている—そういうことを世界の国々が考えている、ということです。

そして一番大事なものは、国際世論です。世界の国々だけでなく、世界の市民の皆さんがこんな蛮行は許せない、ロシアは早く撤退せよ、という声を上げていただくことが、一番重要です。今日の「しんぶん赤旗」にもロシアを包囲しようという国際世論が高まっていることを報じています。ニュースによれば、ロシアの中でも50カ所以上で反戦デモが起きている、ロシアのお医者さん、看護師さん1000人以上がプーチン政権に軍事行動をやめよという声を上げておられるということです。

昨日、東京新宿でわが党が宣伝行動をやっていたら、通りがかりの人が「日本で反対の声を上げても仕方がないんじゃないですか」と言って通り過ぎられたそうです。そうではないんです。いま世界のすみずみで声を上げることが、ロシア国内の皆さんと連帯することになります。日本で、京都で、伏見区で声を上げることがロシアの皆さんとの連携を深める、そして世界の市民が「やめろ」ということがプーチンを包囲して蛮行をやめさせることにつながる訳です。私たち一人ひとりが声を上げることが大変重要です。どうか皆さんロシアの蛮行を絶対に許さないという声、即時撤退せよという声を皆さん、お一人おひとりが上げていこうではありませんか。

22近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中・部内資料】

No. 7(2022.2.28)

ロシアの覇権主義と正面から対決

昨日、大阪でネット放送に出ていましたら、「共産党はロシアと仲がいいんじゃないですか」という質問が来ました。私は答えました。「仲が良いどころか、日本共産党とロシアとは元々、天敵の関係です」と申し上げました。ソ連共産党が日本共産党に対して数々の干渉や攻撃をしてきましたが、私たちは断固それを跳ね返しました。ソ連が崩壊したときは、あんな国は社会主義でも何でもない、人権抑圧のとんでもない国だ、この国が崩壊したことは大歓迎するという声明を出しました。

ロシア帝国、スターリン時代から続く大国主義、チェコやアフガニスタンへの侵略、そしてプーチンになってから数々の戦争をやってきました。ロシアの覇権主義と一番正面からたたかってきたのが日本共産党です。

ロシアがウクライナ侵攻を始める前に、国会でウクライナの現状を危惧する決議をあげようということになりました。この時、日本共産党だけがハッキリとロシアやプーチンを厳しく批判する決議にするべきだといったのに、遠慮して「名指しはいけない」、こんなことをやってきたのが他の政党です。日本共産党は断固として許すわけにはいかないということで、引き続き頑張っていきます。

暮らしと経済を守る

私、金曜日（25日）の予算委員会で取り上げましたが、ウクライナの問題は暮らしと営業に大きな影響を与える問題です。原油高が続いています。エネルギー問題も大変な事態になっています。ガソリンがどんどん高騰しています。この事態から国民の暮らし、経済を守らなくてはなりません。

ガソリンの問題で政府は、ガソリン元請け企業に対する補助金、いま1リットル当たり5円に出していますが、これを25円に引き上げることを打ち出そうとしています。しかしこの補助金は、元売り・大企業の懐に入っており、実際の値下がりにつながらない。そうでなく、ガソリンの値段を実際に引き下げることには踏み出さなくてはなりません。原油高は原材料価格の高騰につながり、仕入れ値が上がって中小企業の経営が困難になります。大手に対し、価格交渉ができるように政府として全面的に支援しなくてはなりません。

国民の営業と暮らしを守りながら、断固としてロシアの横暴を許さないという声を大きく広げていきたいと思えます。ご支援よろしくお願ひします。



ロシアの蛮行糾弾

近畿でいっせいに緊急宣伝

「国際法を踏みにじるウクライナ侵略は直ちに中止・撤退を」と25日、党大阪府委員会は大阪市の京橋駅前で緊急宣伝（写真上）。国会から駆けつけた宮本岳志衆院議員はつつみコータロー前参院議員とともに訴え。「今年創立100年を迎える日本共産党はあらゆる侵略戦争に反対してきた。今回のロシアの軍事行動を断固として糾弾する」と表明しました。

清水ただし前衆院議員は福島区の野田阪神駅前で、山田みのり生活相談所長（地区委員長）はじめ6人と宣伝。ロシアのウクライナ侵攻を糾弾する赤旗号外を配布しながら、赤旗の見本紙をかかげ、憲法署名に取り組みました。（写真中）

穀田恵二衆院議員は27日、たけやまさいこ参院京都選挙区予定候補、福山和人弁護士とともに、北区内の3カ所で宣伝。（写真下）近畿2府4県でも党・後援会が蛮行糾弾の宣伝がいっせいに行われました。